

高 福 第 4627 号  
令和 6 年12月10日

介護保険指定事業所管理者 殿

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部  
介護サービス担当課長

令和 6 年度運営状況点検書による自己点検の実施について（通知）

日頃から介護保険サービスの適切な提供にご尽力いただき、誠にありがとうございます。

さて、このたび「介護情報サービスかながわ」に標記点検書を掲載したので、別紙のとおり自己点検を行っていただきますようお願いいたします。

なお、各介護保険指定事業者におかれましては、当該点検書等を活用して、指定基準等について適合状況等を確認し、常に利用者の尊厳を保持した適正な運営を行われますよう、重ねてお願い申し上げます。

問合せ先

高齢福祉課	電話：045-210-1111（代）
福祉施設グループ	内線4851～4855
保健・居住施設グループ	内線4856～4859
在宅サービスグループ	内線4840～4843、4824

## 「運営状況点検書」による自己点検について

### 1 対象

全ての介護保険指定事業所です。

医療機関等みなし指定の事業所は、チェックリストを使用します。

### 2 内容

事業所の人員、設備及び運営基準並びに報酬算定基準等に係る点検を行います。

【運営状況点検書掲載場所】

「介護情報サービスかながわ」

<https://kaigo.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=10&id=540>

－書式ライブラリ検索

－ 9. 運営状況点検書・運営の手引き

－ 1. 運営状況点検書（サービスごとに運営状況点検書を掲載しています。）

### 3 実施方法

令和6年12月1日に現存する事業所（令和6年12月1日指定事業所を除く。）については、令和7年1月末までに点検を実施してください。

※ 令和6年12月1日以降に指定を受けた事業所については、指定の翌月分について勤務形態一覧表を作成し、翌々月の月末までに点検を行い、点検結果を事業所に保管しておいてください。

例) 令和6年12月1日指定の場合

1月分の実績について勤務形態一覧表を作成し、2月末までに点検を行い、点検結果を事業所に保管します。

### 4 保管・提出

点検を実施したら、その結果は事業所に保管しておいてください。

原則として提出は不要ですが、今後、各保健福祉事務所が実施する「運営指導」等の際に、事前提出資料として提出していただくことがあります。

所定の期間より早めに点検を行っていただく場合もありますのでご了承ください。

運営指導等の事前提出資料として提出していただく場合は、次ページの「事業所の指導についての所管一覧」に記載の所管部署より提出依頼等の連絡がありますので、その指示に従ってください。

### 事業所の指導についての所管一覧

事業所の所在地	所管
平塚市、大磯町、二宮町、 秦野市、伊勢原市、藤沢市、 茅ヶ崎市、寒川町	平塚保健福祉事務所 保健福祉課 【電話】 0463-32-0130（代表）
鎌倉市、逗子市、葉山町、三浦市	鎌倉保健福祉事務所 保健福祉課 【電話】 0467-24-3900（代表）
小田原市、箱根町、真鶴町、 湯河原町	小田原保健福祉事務所 保健福祉課 【電話】 0465-32-8000（代表）
厚木市、海老名市、座間市、 愛川町、清川村、大和市、綾瀬市	厚木保健福祉事務所 保健福祉課 【電話】 046-224-1111（代表）
南足柄市、中井町、大井町、 松田町、山北町、開成町	小田原保健福祉事務所足柄上センター 保健福祉課 【電話】 0465-83-5111（代表）

※上記指導については、介護保険法第24条に基づく指導ですが、同法第23条に基づく指導については、各市町村が権限を有します。

#### 【介護保険法】

（文書の提出等）

第23条 市町村は、保険給付に関して必要があると認めるときは、当該保険給付を受ける者若しくは当該保険給付に係る居宅サービス等（居宅サービス（これに相当するサービスを含む。）、地域密着型サービス（これに相当するサービスを含む。）、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）、施設サービス、介護予防サービス（これに相当するサービスを含む。）、地域密着型介護予防サービス（これに相当するサービスを含む。）若しくは介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）をいう。以下同じ。）を担当する者若しくは保険給付に係る第45条第1項に規定する住宅改修を行う者又はこれらの者であった者（第24条の2第1項第1号において「照会等対象者」という。）に対し、文書その他の物件の提出若しくは提示を求め、若しくは依頼し、又は当該職員に質問若しくは照会をさせることができる。

（帳簿書類の提示等）

第24条 厚生労働大臣又は都道府県知事は、介護給付等（居宅介護住宅改修費の支給及び介護予防住宅改修費の支給を除く。次項及び第208条において同じ。）に関して必要があると認めるときは、居宅サービス等を行った者又はこれを使用する者に対し、その行った居宅サービス等に関し、報告若しくは当該居宅サービス等の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提示を命じ、又は当該職員に質問させることができる。